

確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書

必ず裏面の約款も両面印刷したものを使用してください。

〔貸与奨学金〕確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書

提出用

〔大学院〕

独立行政法人

(西暦) 年 月 日

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という）の奨学金の貸与を受けるにあたり、インターネットによる奨学金の申込みの入力内容又は奨学金案内の記載内容及び以下に記載の貸与申込みの条件、個人情報情報の取扱いに関する各同意条項、機構の諸規程並びに裏面記載事項について、確認し、同意のうえ、返還することを確約し、本確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書を提出します。また、機構に提出した個人番号については、裏面記載の範囲で機構が利用することに同意します。機関保証を受ける場合には、保証機関（公益財団法人日本国際教育支援協会）に支払うべき保証料は、機構が奨学金の交付の際にあらかじめ貸与金額から差し引いて支払うこととしてください。さらに、私が大学院における「授業料後払い制度」を選択する場合には、下記の「授業料後払い制度に関する同意条項」に同意します。

*必ず本人が記入してください。

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|---|-------|-----------|---|---|------|-----------|---|---|---|--|--|--|
| 本 人 | 学 校 名 | | 課 程 | 研 究 科 | 学籍(学生証)番号 | | | | | | | | | | |
| | フリガナ | | 〒 | | | | | | 電話番号 (自宅) | - | - | | | | |
| | 氏 名 | 漢 字 | 現 住 所 | | | | | (携帯) | - | - | | | | | |
| | | | | 生年月日 | 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 | 性別(任意) | 男 | ・ | 女 | | | |
| 国籍又は在留資格 【該当を○で囲む】 | | | a 日本国籍 b 法定特別永住者 c 永住者 d 定住者（永住の意思がある者に限る） e 日本人の配偶者等 f 永住者の配偶者等 g 家族滞在 ※d～gの該当者は在留期限（在留期間の満了日）を記入（ 年 月） | | | | | | | | | | | | |

【個人情報同意条項】機構は、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。
(個人情報情報の利用・登録等)

1. 私は、奨学金の返済が延滞した後は、下記の個人情報（その履歴を含む）が機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る）のために利用されることに同意します。また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、機構がそれを債権管理（転居先の調査を含む）のために利用することに同意します。

| 個 人 情 報 | 登 録 期 間 |
|--|--|
| 氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報 | 下記の情報のいずれかが登録されている期間 |
| 貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む）の情報 | 延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間 |
| 機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び本契約又はその申込みの内容等 | 当該利用日から1年を超えない期間 |
| 官報の情報 | 破産手続き開始決定を受けた日から7年を超えない期間 |
| 登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報 | 当該調査中の期間 |
| 本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報 | 本人から申告のあった日から5年を超えない期間 |

2. 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（機構ではできません）

①機構が加盟する個人情報情報機関：全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

②同機関と提携する個人情報情報機関
・(株)日本信用情報機構 <https://www.jiccc.co.jp/> ・(株)シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp/>

(代位弁済後の情報提供について)

4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報情報機関に登録されることに同意します。

左記の個人情報情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

【授業料後払い制度に関する同意条項】私は、授業料後払い制度による第一種奨学金の貸与を受けるにあたり、以下の事項に同意します。

1. 授業料後払い制度での借用金額には、授業料に充てられることを目的として貸与する「授業料支援金」と生活費に充てられることを目的として貸与する「生活費奨学金」とが含まれており、私は、これらを一体として返還する義務を負います。

2. 裏面1. 奨学金の貸与に係る事項（以下「裏面1.」という）(4)にかかわらず、授業料後払い制度における保証制度は機関保証に限るものとします。「授業料支援金」は、授業料相当額の支援対象授業料に保証料相当額を加えた額になります。「授業料支援金」と「生活費奨学金」は、それぞれ保証料を差し引いたうえで私の指定する口座に振り込まれます。私は、保証料を含む借用金額全額を返還する義務を負います。

3. 裏面1.(11)にかかわらず、私は、「授業料支援金」のうち、支援対象授業料の振込先を、私の在籍する学校が指定する口座(学校指定口座)に指定するものとします。ただし、私が在籍する学校の状況により、機構が学校指定口座に振り込むことができないときは、機構は、支援対象授業料を私名義の指定口座（「生活費奨学金」と同じ口座）に振り込むこととし、学校指定口座への振込が可能となった時点で、学校指定口座に振込むこととします。なお、授業料後払い制度により学校指定口座に支援対象授業料が振り込まれた場合、学校が支援対象授業料を私の授業料に充当することに私は同意し、異議を述べません。

4. 裏面1.(12)にかかわらず、支援対象授業料の振込日は学校が希望する日に基づき機構が決定するものとし、授業料の納付期日より前に振込が行われることがあります。私は、授業料後払い制度により「授業料支援金」を直接受領しない場合であっても、自身が直接受領した場合と同様に返還義務を負います。
前項の支援対象授業料の額は、支援対象授業料の上限額（年額最大535,800円（私立大学院の場合は、776,000円））の範囲内で、学校が機構に申告した授業料相当額とし、裏面1.(13)にかかわらず、本人が額を指定することはできません。

5. 支援対象授業料が学校指定口座に振り込まれた場合において、授業料減免などにより、振込額のうち学校が私に課す授業料に充当できない差額が生じたときは、当該差額は学校が私に対して交付することとします。

6. 私が退学等により奨学生の資格を失った場合であっても、私が在籍していた年度中に生じた授業料に関する「授業料支援金」が、保証料が差し引かれたうえで学校又は私に振り込まれることがあります。

7. 授業料後払い制度を利用していても、私が、学校に対して授業料を納付する義務を負います。支援対象授業料が私名義の指定口座に振り込まれたとき、又は学校の定める授業料が支援対象授業料の上限額を超えるときは、私が授業料の納付方法、納付時期等を、学校に確認の上、自己の責任の下に納付し、納付が遅れたことによる不利益は私が負うものとします。

8. 裏面1.(1)にかかわらず、授業料後払い制度の返還は所得連動返還方式によるものとします。

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務及び奨学金貸与業務（返還業務を含む）及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報（奨学金の返還状況に関する情報を含む）が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

確認書兼同意書は本人控としてコピーを取り、返還誓約書を提出するまで大切に保管してください。

学校番号

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書

1. 奨学金の貸与に係る事項

【这方式】
(1) 第

- (2) 還方式（以下、「定額返還方式」）というが、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」）というが収入に運動して算出した賦金で返還する方式（以下、「所得運動返還方式」）というを選択する必要があります。なお、返還方式を選択しなかった場合及び個人番号を提出しない場合は、定額返還方式を選択したものと種類が異なるものをおくが、定額返還方式の返還回数や滞料を提出しなかった場合の返還手続きは、個人番号を提出した場合は、定額返還方式の滞料が算出される。ただし、機関保証を受けられない場合は、所得運動返還方式を利用することはできません。
- (3) 返還方式の変更を希望する際は機構に願ひ出る必要があります。なお、貸与終了後は定額返還方式から所得運動返還方式への変更が可能です。

【保証】
(4) 保証

- [illegible]

【返還誓約書（兼個人情報情報の取扱いに関する同意書）】

- (5) 機関が選定した奨学生は、在学学校長を経て、機構が定める期限までに、機関宛に保証書と印鑑登録証明書及び保証依頼書（兼保証委託契約書）・保証書（支払保証）の保証人を選定した奨学生は、在学学校長を経て、機構が定める期限までに連帯保証人及び保証人の連帯の上押印した返還借約書を提出しなければなりません。連帯保証人、保証人については、印鑑登録証明書（コピー不可）及び収入に関する証明書を連帯保証人については、印鑑登録証明書（コピー不可）を添付しなければなりません。
- (6) 機構が定める期限までに返還借約書を提出しない場合には、採用の時に遡って奨学生としての資格を失います。奨学生としての資格を失った際にすでに振り込まれた奨学金がある場合には、その全額を機構に返納するものとします。
- (7) 個人番号を提出していない奨学生は返還借約書に「住民票の写し」を添付しなければなりません。なお、「住民票の写し」は個人番号が記載されていないものと見なされます。
- (8) 連帯保証人は、本人が未成年者の場合は親権者又は未成年後見人、本人が成年者は、本人が原則として父母、未成年者を除く兄弟姉妹又はこれに代わる、本人が成年者の独立した生計を営む者であって、原則として、奨学生の4親等以内（父母をのぞく）の親族でなければなりません。

【貸与期間の取扱い】
(9) 過去に貸与が

- (9) 在学する者の修業年限の長期履修課程に在学する者の貸与終期は、通常の課程における標準修業年限の終期までとします。
- 【申込資格】
- (10) 奨学金の貸与を受けることができる学生等は、日本国籍を持つ者か、外国籍の者のうち次のいずれかに該当する者とします。
- イ 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）」第3条の規定による法定特別永住者として本邦に在留する者
- ロ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第2の永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者
- ハ 又は家族滞在の在留資格をもって本邦に在留する者であって、次に掲げる要件の全てに該当する者
- (ア) 12歳を迎える学年の末日までに日本国に入国した者
- (イ) 日本国の小学校等、中学校等、高等学校等を卒業した者
- (ウ) 大学等の卒業後、就労して引き続き本邦に在留する意思があると機構の長が認めた者

ウ 本邦における

- すると機構の長が認めたもの
- (11) 振込み
奨学金は、普通銀行（外国銀行を除く）、ゆうちょ銀行、信用金庫、労働金庫又は信託銀行の組合に開設された本人名義の預貯金口座に振り込まれます（信託銀行は、漁協及びその他一部銀行には取り扱いません）。
- (12) 振込
奨学金は毎月1月分ずつ交付します。ただし、特別の事情があるときは、2月分を2月分振込の期として基本月額を振り替えることがあります。入学時特別増額奨学金は、入学の分月振込を始めとして基本月額を振り替えることがあります。入学時特別増額奨学金の預貯金口座に

【月額の変更】
(13) 貸与月

- 【利率の算定方法】
(14) 第一種奨学金に併せて入学時特別増額賞与奨学金を受けた者の利率、第二種奨学金における基本月額に係る利率の算定方法の選択に関しては、「利率固定方式」又は「利率見直し方式」のうちインターネットにより入力した方法、又は「奨学金申込書」に記載した方法に従って以下のとおり定められます。
①「利率固定方式」は、貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てた固定利率の財政融資資金（以下、「財投」という）の利率に基づき機構が定めた利率が返還完了まで適用されます。（貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金を借換えるために財投の借入以外に日本学生支援債券（以下、「債券」という）を発行した場合は、財投と債券の利率を加重平均した利率に基づき機構が決定します。）
②「利率見直し方式」は、貸与終了時は、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てた5年利率見直しの財投の利率に基づき機構が定めた利率が適用されます。その後の各返済期間中のおおむね5年ごと（返還の期限を猶予されている期間を除く）に各時点の財投の利率に基づき機構が定めた利率が適用されます。（貸与終了時には、奨学金の交付に充てた資金の借換えのために財投の借入以外に債券を発行した場合は、財投と債券の利率を加重平均した利率に基づき機構が決定します。）
(15) 第二種奨学金において入学時特別増額賞与奨学金を受けた者及び法科大学院に在学する者が増額月額のおおむね5年ごとに増額月額の利率は、基本月額に係る利率と入学時特別増額賞与奨学金における増額月額に係る利率を加重平均して決定します。
③「利率見直し方式」における基本月額に係る利率は「利率固定方式」又は「利率見直し方式」に従って算定し、入学時特別増額賞与奨学金並びに増額月額に係る利率は「利率固定方式」又は「利率見直し方式」により算定した利率に基づき機構が定めた利率とします。
(16) 第一種奨学金における利率の算定方法の変更は、奨学金の交付期間中、機構が定める一定期間内におけることができません。第二種奨学金にあわせて入学時特別増額賞与奨学金を受けた者の利率の算定方法は、採用決定後は原則として変更できません。

【貸与中の手続き等】
(17) 奨学生は在学

- (17) 奨学生は在学学校長及び毎年度「奨学金継続願」を提出し、継続賞与の適格認定を受けなければなりません。
- (18) 奨学生は次の場合、速やかに在学学校長を経て機構に届け出なければなりません。
- ア 休学、復学、転学、編入、留学（休学）又は退学したとき。
 - イ 連帯保証人、保証人は本人以外の連絡先を変更するとき。
 - ウ 本人、連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先の氏名・住所その他重要な事項に変更があったとき。
 - エ 奨学金を辞退するとき。
- (19) 連帯保証人又は相続人は、奨学生が死亡したときは、速やかに在学学校長を経て機構に届け出なければなりません。
- (20) 奨学金の交付を停止、期間短縮又は廃止するものとして行った適格認定に基づき、奨学生は次の場合、速やかに在学学校長を経て機構に届け出なければなりません。
- アイ 休学したとき又は長期にわたって欠席したとき。
 - イウ 傷病などためた欠席の見込みがあるとき。
 - エ 奨学生が学業成績不振又は品行不良となったとき。
 - オ 奨学生が学業成績不振又は品行不良と認め、奨学生として適当でないとき。
 - カ 奨学生が、その他の処分を受けたとき。
 - キ 在学学校で処分を受け学籍を失ったとき。
 - ク 奨学金の申込時にインターネットに入力すべき事項、もしくは「奨学金申込書」に記載すべき事項を、故意に入力・記載せず、又は虚偽の入力・記載をしたことにより奨学生となったことが判明したとき。
 - ケ 「奨学金継続願」を提出しなかったとき。
 - コ その他、特別の事情により奨学生としての資格を失ったとき。
- (21) 奨学生はいつでも在学学校長を経て、奨学金の辞退を申し出ることができます。
- (22) 奨学金の交付を休止又は停止された場合、その事由がなくなり在学学校長を経て願い出たときは奨学金の交付を復活することがあります。

2. 奨学金の返還に係る事項

【返還の方法】
(1) 奨学金

- (1) 選定した返還方式に応じて算出された割賦額を、ゆうちょう銀行、都市銀行、地方協力銀行、第二地方銀行、信用託行、信用金庫、労働金庫、信用組合、農業協同組合、信用漁業協同組合、信用組合連合会、漁業協同組合又はインターネット專業銀行のいずれかの預け口座に振り込めばよい。返還期日に引き落とす方法(リレー口座)で返還することになりまず。(一部の口座は協賛座銀による信用組合連合会、漁業協同組合、インターネット專業銀行及びその他一部銀行でのみ利用可能である。)また、パソコン又は口座振替(リレー口座)加入申込書で加入手続きを行うこともできる。延滞すると延滞している割賦額(利息を除く)の額に返還期日の翌日から返済し始めた日までの日数に年(365日あたり)3%の割合を乗じて計算した額が延滞金として課せられます。
- (2) 機関連保証を選択した場合、督促されてもなお延滞していると、機構の代位弁済請求に基づき機構が保証債務の履行(代位弁済)を行います。代位弁済後は、代位弁済前に依頼者の返済を延滞していた場合は、年10%の遅延損害金を請求することが課されます。本人が保証人を選んだ場合でも延滞していても延滞していないと見做され、連帯保証人が本人を保証するものとするので延滞請求を行いません。本人や連帯保証人等に対して法的な手続を行う必要はありません。
- (3) 返還方式が定期返還方式の場合は、20年(月賦返還で240回)以内に返還しなければなりません。返還回数には貸付金額に比べて異なってきます。割賦額は、第一種奨学金(元本)に就いては、貸付金額に就いた返還回数で算出される金額、第二種奨学金及び学費補助金(元本)に就いては、貸付金額に就いた返還回数で算出される金額です。貸付金額に対する返還率によって異なる場合があります。返還率が高ければ早く返済完了しますが、返済期間が長くなる可能性があります。
- (4) 返還方式が所得連動返還方式の場合は、月賦返還になります。なお、月賦返還以外の返還方法は原則として変更できません。
- (5) 割賦額(元本・利息)の明細は、返還を開始する前までに返還明細書により通知します。
- (6) 返還期日前に、貸与された奨学金の全部又は一部を繰り上げて返還することができます。
- (7) 本人、連帯保証人又は保証人が、割賦額の返還を延滞したときは、支払督促の手立から強制執行までの法的な手続を行うことがあります。なお、手続きにかかった費用は借主(本人、連帯保証人又は保証人)の負担となります。
- (8) 本人が機構へ(貸付を受けた総額、利息、延滞金及び督促手数料費用)の返還を申し込む際は、機構より書面により期限の利益を失う旨の通知を受けてもなお延滞を解消しない限りは、延滞金全額について期限の利益を失い、直ちに債務全額を返還する必要があります。
- (9) 口座振替(リレー口座)による返還が適当でない機構が判断した場合は、機構の指定する方法により返還するのが最適です。
- (10) 返金に必要な手数料を除いた返還過剰金が100円未満の場合は、学生支援寄附金として振り替えります。
- (11) 本人、連帯保証人及び保証人から返還期日を過ぎても返還がない場合、又は所定の返済スケジュールに従って返済が行われていない場合には、機構が委託した債権回収会社等から催促を行います。また、その際に固定電話より優先して携帯電話に架電することに同意します。
- (12) 本館蔵書に関する裁判所による第一審の専断的合意管轄裁判所としします。

【その他手続き等】

- (13) 英字・番号等の員外に於いて、連帯保証人・保証人又は本人以外の連絡先を変更すること
き、連帯保証人や保証人に届ける必要はありません。
- (14) 本人等が、連帯保証人・保証人及び本人以外の連絡先について、住所・氏名・電話
番号等に変更があった場合は、速やかに機構に届け出なければなりません。また、
機構が本人から最後の届出を受けた氏名・住所に発送した通知又は通知書類が延
滞している場合は、通常到着するべき時に到着したものとします。
- (15) 本人が災害・傷病・経済困難・失業など返還ができない事情が生じたときは、又
願ひにより減額返還（1回当りの割賦金を3分の2、2分の1、3分の1の3又
は4分の1に減額し）適用期間に応じた分の返還期間を延長して返還する方法を
いう）を適用することがあります。ただし、返還方式で所得運動返還方式を選択
した場合は、減額返還を利用できません。したがって、
- (16) 本人が災害・傷病・経済困難・失業など返還ができない事情が生じたとき、あ
るが本人は国内外の学校に在学する場合には、願ひにより返還の期限を猶予すること
があります。
- (17) 本人が死亡したときは、相続人又は連帯保証人は直ちに死亡した旨を機構に届
け出す必要があります。
- (18) 本人が死亡したとき又は精神もしくは身体の障害によって、その奨学金を返
還できないことが生じたときは、願ひにより返還未済額の全部又は一部は返
還する免除を受けることがあります。
- (19) 大学に在学中の者が受けた第一種奨学金について、在学中に特に優れた業績を挙げ
た返還を免除することを認定したときは、賞与期間終了時に、その奨学金の全部又は一部
は返還が認められる場合があります。
- (20) 本人が認められた返還を延滞したときは、法令の定める業務を遂行するため機構
が必要と認めた場合に限り、本人の延滞情報を学校、金融機関、文部科学省及び
業務委託先に対して提供することがあります。
- 【個人番号の利用】
- (21) 個人番号とは、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等
に関する法律」第2条第5項にいう「個人番号」をさすものとし、機構からの請
求に応じて個人番号を提出した場合は、同法及び関連法令で定められた範囲で機
構が個人番号を利用すること及び地方税情報を利用することに同意したものとします。

3. 採用されなかった場合等の確認書兼同意書の取扱いに係る事項

- 申込後採用されなかった場合は、採用取消になった場合、賞与を受ける前に辞退した返
場いたしません。確認書兼同意書は無効となります。なお、その場合確認書兼同意書等は返
却いたします。学校又は機構が責任をもつて廃棄いたします。

その他上記以外の取扱いについては、関係法令及び機構の「貸与奨学規程」その他の諸規程の定めによります。